

日光市公共施設適正化推進市民委員会会議録

件 名	第 1 6 回日光市公共施設適正化推進市民委員会会議		
日 時	令和 6 年 6 月 2 8 日（金） 1 0 : 0 0 ～ 1 1 : 3 0	作成日	令和 6 年 6 月 2 8 日
場 所	日光市役所 本庁舎 2 階 中会議室 2 0 1	記録者	資産経営課 鈴木
出席者			
<日光市> 鈴木財務部長 金子資産経営課長 高野資産経営課長補佐 資産経営課公共施設マネジメント係職員 4 名		<市民委員会メンバー> 手塚 一三 鈴木 久子 佐々木 真理子 古木 雅子 福田 栄仁 稲垣 保男 <アドバイザー> 西尾 真治	
議事内容			
■配布資料 第 1 6 回日光市公共施設適正化推進市民委員会資料 次第、資料 1－1、資料 1－2、 資料 2－1、資料 2－2 ■議事録 1. 開会 2. 委員長あいさつ 3. 財務部長あいさつ、事務局（異動者）あいさつ 4. 議事 ○手塚委員長 それでは、委員長として議長役を務めさせていただきます。まず現在出席をいただいております委員の数は、6 名で定足数（過半数）に達しており会議は成立いたします。 それでは、これより会議次第に基づき議事に入ります。本日の議題は 1 件です。 では、（１）「日光市公共施設マネジメント計画実行計画(第 2 期)原案について」事務局より説明願います。 ○事務局 ・（１）「日光市公共施設マネジメント計画実行計画(第 2 期)原案について」、資料 1－1、 資料 1－2 を用いて説明。 ・追加資料として、資料 2－1、資料 2－2 を配布。資料内容は平成 2 8 年度から令和 4 年度までの公共施設マネジメントの取組実績について。 ・資料 2－2 は令和 5 年度に開催した第 1 4 回会議において一度提示した資料であるが、資料表面、黄色に塗りつぶされているデータに変更が生じたことを説明。 ○手塚委員長 ただいまの説明内容につきまして、ご質問、ご意見等がございましたらお願いいたします。			

議事内容

○委員 A

第 1 期実行計画の進捗について、学校施設の統廃合等については取組が進んでいると感じる。先日、学校運営協議会が発足し、日光小学校へ行った。そのなかで子どもたちのはつらつとした姿を見ることができてとてもよかった。また、統廃合が行われる前に、統合元と統合先の学校間で交流学习等を行ったことで、子どもたちも新しい学校にすぐ慣れることができたと聞いている。

一方、公共施設全体の床面積の 2 割に相当する市営住宅に関しては取組が進んでいないと感じる。その進んでいない理由は何なのか教えてほしい。

市営住宅のなかでも古い市営住宅は利用価値の高い場所に立地している。例として稲荷町、千本木地区の住宅は一等地にあるが施設の老朽化が進んでいる。老朽化が著しい施設は災害による倒壊等の懸念もあるため、そのような施設は重点的にマネジメントの取組を行っていただきたい。

次に集会所について、現在、自治会が自治公民館を利用する際の補助金がカットとなった。補助金のカットにより、これまでどおりの活動が困難となる自治会が生じるなど、格差が生じることはないか。

最後に、資料 1－2 の 18 ページから 28 ページに記載のある達成状況について、「事業に着手」、「検討に着手」などの記載があるが、これらの語句の定義を伺いたい。

○事務局

1 点目の市営住宅については、現在担当課において移転の交渉をしている。

そして、立地の良いところから優先して取り組みたい思いもあるが、施設の老朽化が特に進んでいる箇所から手を付けており、場所を問わず躯体の状況を見て移転交渉を進めている。また、先ほどお話にあった稲荷町住宅については、入居者がいない棟の解体設計を計上しており、今後の利活用を検討していくこととしている。

2 点目の集会所については、躯体を改修して自治会に譲渡する取組を進めている。しかし、高齢化や過疎化により自治会の存続が危ぶまれる中で集会所の譲渡を受けられない自治会が出てきている。ただ、市においても多くの財産を保有できないため、令和 10 年度を目安にこれまでの取組を継続し、その後は集会所を普通財産としたうえで、利用を希望する自治会には貸付による対応を行う。令和 10 年度以降、自治会が集会所の保有を希望する際には建築事業補助金の交付による対応を行う。

課題として、地域ごとに自治会に加入している人数には差があり、住民が担う負担に差が出ることになる。特に過疎地域に対してどのように対応するか、検討が必要であることを議会に説明している。

先ほどお話にあった補助金のカットによる格差については、すべての自治体で補助金がカットとなっている。地域ごとに負担に差がでてくる場面としては、人口の違いによる住民 1 人あたりの負担額の差になる。よって、地域を問わず、負担に差が出ないよう検討を進めることとしている。

3 点目の「検討に着手」、「事業に着手」の定義について、まず「検討に着手」は今後の取り組み内容について、計画をたてる、検討、協議、調整などを行った場合、「検討に着手」としており、実際に設計に取り掛かるなど、事業を実施した場合「事業に着手」と表記している。

○委員 A

市営住宅の跡地は、暫定的にでも駐車場として活用すれば収入源として活用できる。また、人が街中を歩くことで街の活性化を促せると感じる。

○手塚委員長

その他に疑問点などありますでしょうか。

議事内容

○委員B

現在、人口減少が市の大きな課題としてあるが、公共施設マネジメントは人口減少対策とどのような関連があるのか。

○事務局

今後人口が増えることはないと考えている。そこで、現在重きを置いていることは関係人口作りであり、外部の人に日光市で活動してもらうことになる。取組としては民間企業との連携を進め、にぎわいをつくろうとしている。

公共施設マネジメントは施設の廃止がイメージとして出てくるが、施設の活用が重要となる。よってポテンシャル調査を重点取組として位置付けており、地域住民では見いだせないポテンシャルを明らかにして民間企業を募ることを考えている。

その他の取組として、都市計画課ではまちなかりバースプロジェクトを行っており、街全体を見ながら今市地域を考えている。また、藤原地域は鬼怒川温泉駅前の再整備、日光地域は稲荷町の市営住宅など、どのように公共施設の敷地を活用すれば街の活性化に寄与できるか、マネジメント計画のなかで定めていきたいと考えている。

○委員A

第2期実行計画策定にあたって考慮すべき事項として人口減少、厳しい財政状況がある。次に市長部局と教育委員会の組織横断的な体制の構築をあげているが、どのように部局横断の体制を構築していくのか。

次に資料1-2、55～58ページ「地域別施設保有状況と課題点」の掲載ページに各地域の1人当たり施設保有面積が掲載してあるが、今後人口減少が進んでいくため、施設総量を削減したとしても1人当たりの保有面積は増えてしまう場合がある。よって、各地域1人当たりの保有面積を指標とするのは妥当なのか。特に過疎化が進んでいる地域と比較的人口が多い今市地域を同じ指標で判断するのはどうかと感じる。

マネジメントを行うもとの理由の1つとして、施設を維持する財源が確保できないことがある。よって、財政的な要素を基に地域の状況を考えるのはいかがかと感じる。

次にマネジメントを推進することに伴い、地域の活力減少に対する懸念が生じる。例として、学校が統合されて、廃校が生じた地区は子どもたちがいなくなり、活気がなくなることが想定される。よって、施設を廃止する際は住民に対する十分な説明を行ってほしい。

また、計画の中ではマイナスな要因のみでなく、明るいビジョンを打ち出してほしい。

○事務局

1点目の部局横断について、今回の計画を策定するにあたっては資産経営課が調整し、各課に意見聴取を行った。そして、今後のマネジメントの進め方を日光市総合計画に基づく実施計画を策定するなかで再度各課に募る予定。そのうえでマネジメントの推進にあたりソフト的な事業が必要となるか否かを検討するが、そこでは資産経営課に加え財政課を交えながら協議を行う予定。そして、その考えを決定するのが公共施設適正化推進委員会という市の内部組織になる。ここでは教育長、教育次長も交えて協議を行うこととしており、これにより、今後より一層の取り組みが必要となる学校施設活用に係る協議の推進を図る。

2点目の評価の指標について、日光市は面積が広大でありそれぞれの地域に一定の住民がいる状況。各地域への配慮については非常に深い問題となるため、マネジメント計画の中で謳えない部分がある。一方、財政状況の悪化への対応については、継続する施設を対象とした予防保全対策を実施する。それにより、施設の不備を早期に把握することで建物のランニングコスト削減、古い設備の更新によるランニングコストの削減等に取り組んでいく。そして、使わない施設の更新は行わず、代替施

議事内容

設による対応を行う。

財政状況をベースにしながら施設の方向性を考えることは重要になる。そこで、資料 1－1、2 ページに記載のある自治会長会への計画概要の説明の前段には、財政課を交えて市の財政状況を説明したいと考えている。そのうえで個別施設については地域まちづくり協議会等を活用して、住民のご意見を伺い、財政状況をお伝えしながら対応したい。そして、財政状況のひっ迫に対する対応としては、ソフト的な取組、施設の休止・廃止に伴う、代替サービスの創出によって住民サービスの低下を招くことがないよう取り組んでいきたい。

3 点目の明るいビジョンについて、先ほど例にあった学校施設については、地域の核となる施設であるため、施設の廃止が地域住民へ及ぼす影響は大きくなる。そこで、ポテンシャル調査で民間からの提案を反映させて利活用の取組を行うこととしている。これまで市は、民間から提案を受けることに対して、ホームページへの掲載を行い、提案を受け付けるなど受け身の体制をとっていたが、今後は地域ごとのアピールポイントを整理して、それに沿った事業者ニーズ調査をかける予定。そのなかで、民間事業者からの提案を受けられれば事業化を検討していく。

市としても学校施設の有効活用は重要であると考えており、それに伴い、今年度中に学校施設の個別計画を別途作成予定となっている。

○委員 C

学校について、施設が古くなっている一方、閉校が予定されているという理由で修繕できないことがあるが、子どもたちには良い環境で学ばせてあげたいと思う。また、児童・生徒数が少ないと授業の中でできないこともあり、学習に適した環境がほしいとも思うため、その点では統合はやむを得ないと感じる。ただ、学校が移ったとしても、子どもたちがその地域の担い手であることに変わりないため、その地域で学校が担っていた子どもたちの居場所という役割を公民館が担って地域の方と交流することや、学校の中に地域ごとの活動や地域の生徒会などをつくって、地域に還元できる取組をできるといいと思っている。

また、原案の 81 ページにある「学校施設の統合によるコミュニティ施設としての拠点化」については、非常にいい取組だと感じた。今後部活動の地域移行が進む中で、土日に子どもたちが学校以外の施設で部活動等をする際、学校の近くに公民館、運動場などの施設があることによって、教員と他施設の職員の協力体制が構築でき、子どもたちの活動をサポートできると感じる。

その他、現在小中一貫教育を行う中で、1 つの小学校区のなかに 2 つの中学校区が存在するケースがある。しかし、小中一貫教育をスムーズに進める中で、同じ小学校に通う児童が全員同じ中学校に通えるようにできることが望ましい気持ちもある。

今年度、学校施設の個別計画が策定されるということなので是非検討いただければありがたいと思う。

○事務局

今回、マネジメント計画では学校施設の取組について抽象的に表現している。より具体的な活用については個別施設のなかで決定していく。また学校施設については、廃校のみでなく、児童数の減少による施設の余裕スペースも検討に入れている。検討のなかでは教員のみならずみなさまのご意見も重要となるため、是非ともご協力いただきたい。

○委員 D

資料 2－1 を見ると日光市の取組が見える一方、10 年以上先を見越した計画は非常に難しいが、10 年先を見越して建物を整備していれば、現在抱えている問題の一部は生じていなかったのではないかと考える。例として、市民の集会施設が不足しているという課題に対し、ニコニコ本陣を整備する際、楽屋スペースを広く整備しておけばコミュニティセンターの機能を移行できていたのではない

議事内容

かと感じる。また、市縁広場を整備する際、もう少し考慮したうえで整備していれば、今とは違った方向性があったと感じる。

財政状況がより厳しくなっている現在、先を見据えた整備というのがより大切になっていくと思う。今回の基本方針に所轄を超えた取組体制とあるため、施設の主となる機能を担う部署のみならず、所轄を超えた体制を構築することで、より多方面で活用ができる施設を整備してほしい。

また、今後日光市では県立高校の再編によって日光明峰高校と今市工業高校が閉校となる。よって、市だけでなく県、国との横断的な取組も必要になると思うため、是非計画に取り入れていただきたい。

○事務局

過去に整備された施設のなかには、厳しい財政状況から用途を限定的にして整備された施設も存在すると思う。これからは人口減少、財政状況を踏まえた検討が前提となっている。将来に向けて中途半端な施設はつくらず、不必要な施設は見直しを行う。ただ、市全体を見通すのは難しいため、第2期実行計画では整理を検討する施設として76施設を対象とした。

○委員D

計画にある高齢化について、この計画では何歳以上を高齢者とみなしているのか

○事務局

65歳以上を対象としている。

○手塚委員長

その他、ご質問、ご意見等ございますでしょうか。

委員の皆様からはないようですので、西尾先生からは何かございますか。

○西尾アドバイザー

現在は、第1期実行計画を総括して第2期実行計画へ移行する段階だと思う。第1期計画においても取組を行って実績をあげていると思うが、目標に対する達成率は低く、更なる人口減少により、市民1人当たりの施設保有面積は増えている。このように、日光市の置かれている状況は厳しいものであり、計画に取り組んでいても実態は改善されていない2面性があると感じている。今回の第2期計画も2面性があり、できることをしっかり行うよう定められているが、それでも尚、日光市の課題である財源不足等は解消されない状況になっていると思う。よって、計画を実行することと並行して、計画を実行しても補えない部分を検討して取り組むことが必要だと思う。

資料2-2で第1期計画の取組結果を示しているが、中身をより分析することが必要だと思う。表のなかでは施設の方向性ごとに目標と実績が記載されており、例として、集約化は目標数が16施設であるのに対し、実績は1施設のみとなり達成率は6%ほどだが、廃止は目標施設数に対する実績が5割程度となっている。よって、進捗が比較的進んでいない取組の課題を分析して、第2期計画の取組に反映し、計画だけでは達成できない部分をいかに乗り越えるか、議論に反映することが必要だと思う。

2点目に、資料1-2、49ページの部分について、第2期計画策定にあたって考慮すべき事項がまとめられていることは非常にいいと思う。ここで、1つ目に人口減少による市民1人当たりの施設保有量増加の問題があるため、人口減少の問題にも取り組まなくてはいけないと考える。第1期計画の中では削減実績について触れているが、委員Aの話にあったように統合された学校に通う子どもたちの活気あふれる姿など、やってみたらよかったという市民の声や日光市がより住みやすい地域になっていることを市内外にアピールすることも必要だと思う。それによって、公共施設マネジメントのプラスの要因も打ち出すことができる。

議事内容

3点目に横断的な体制の構築について、日光市が保有する公共施設のなかでも学校施設がその多くを占めるため、教育委員会との連携はやはり必要であると感じる。ただ、公共施設マネジメント計画実行計画と学校施設の個別計画(☆)は策定の時期がずれており、一体的な連携が難しい部分もある。学校施設の取組と市全体での取組は一体不可分で行う必要があるため、横断的な体制の構築を行うのであれば、計画期間をそろえて一体的に策定し、取組につなげていけるといいと感じた。

○手塚委員長

西尾先生、ありがとうございました。

それでは他に意見がないようですので、「日光市公共施設マネジメント計画実行計画（第2期）原案」については以上といたします。

以上で本日用意された議題については、終了いたしました。進行を事務局にお返しします。

5. その他

事務局より以下2点を連絡

- ①日光市公共施設マネジメント計画実行計画（第2期）原案のパブリックコメントを7月5日より実施する。市民の皆様よりご意見をいただくなかで、原案の内容が一部変更となる可能性もある。
- ②本年度第2回会議では日光市公共施設マネジメント計画実行計画（第1期）期間中における取組実績をお示しする予定。

○事務局

以上をもちまして、第16回日光市公共施設適正化推進市民委員会を終了いたします。
ありがとうございました。

以上

☆学校施設の個別計画について

学校施設統廃合の個別具体的な内容の検討、学校再編計画として取りまとめた計画

- ・計画の名称 : 日光市学校施設マネジメント実行計画
- ・計画の位置づけ : 公共施設マネジメント計画実行計画（第2期）の個別計画
- ・計画期間 : 令和7年度～令和15年度まで